

第65期報告書

# 株主の皆様へ

平成 25 年 4 月 1 日 — 平成 26 年 3 月 31 日



大豊建設株式会社

(表面上)

工事件名：田野畑村サケふ化場整備工事

発注者：岩手県 田野畑村

工期：平成24年9月～平成25年6月

(表面中)

工事件名：(仮称)初台タウンハウスプロジェクト建設工事

発注者：株式会社コスモスイニシア

工期：平成24年4月～平成25年12月

(表面下)

工事件名：中央環状品川線シールドトンネル工事－2

発注者：東京都財務局

工期：平成20年6月～平成26年11月

## ごあいさつ

株主・投資家の皆様には、平素より格別のご支援とご協力にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、第65期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）営業の概況等について別項のとおりご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月



代表取締役

水島久尾

## 営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」により企業の業況、収益及び雇用情勢は改善し、景気回復の動きが認められます。

わが国経済の先行きにつきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響を受けるものの、政府による「日本再興戦略」の実行を加速・強化することにより、前年度に続き日本経済の成長が続くものと思われまます。

当社グループの主要事業であります建設業におきましても、政府の公共投資における大型補正予算の実施、雇用・所得環境の改善等により工事量は維持されると見られます。技能労働者の不足や資材の高騰は、工事施工面における不安要因と考えられますが、東日本大震災からの復興の加速、防災・減災、老朽化対策等の事業が進み、建設市況は、緩やかに改善していくとみられます。

このような情勢下におきまして、当社の企業グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、連結受注高におきましては1,468億2千1百万円（前期比23.3%増）となりました。うち当社受注工事高におきましては、土木工事で496億5千9百万円（前期比7.1%増）、建築工事で517億1千3百万円（前期比39.1%増）、合計1,013億7千2百万円（前期比21.3%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事55.9%、民間工事44.1%でございます。

また、連結売上高におきましては1,264億1千6百万円（前期比12.1%増）となりました。

うち当社完成工事高におきましては、土木工事で373億4百万円（前期比2.1%増）、建築工事で471億9千5百万円（前期比18.4%増）、合計845億円（前期比10.6%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事56.6%、民間工事43.4%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めました結果、連結では経常利益25億3千6百万円（前期は経常損失4億1千1百万円）、当期純利益18億6千4百万円（前期は当期純損失26億2千9百万円）という結果になりました。うち当社の経常利益で15億9千1百万円（前期比301.5%増）、当期純利益で12億8百万円（前期は当期純損失7億5千3百万円）という結果になりました。

今後のわが国経済の見通しといたしましては、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、次第に景気回復へ向かうと期待されますが、欧州債務問題、ウクライナ情勢及びアメリカにおける財政問題等が国内景気の下押しリスクとなるため海外経済動向に留意が必要であると考えられます。

建設業界におきましては、政府建設投資について、引き続き震災関連予算及び緊急防災・減災事業等の増加が見込まれます。また、民間建設投資においても、復興需要等が押し上げ要因になり、緩やかな回復基調が継続すると思われまます。発注が本格化するにつれ、現在直面している技術者・技能労働者不足、労務・資材費の上昇等の問題が工事進捗に影響を及ぼすおそれもあり今後の動向を注視する必要があると思われまます。

このような環境の下、「企業体質を改善し、収益重視を徹底することで、持続的成長を確実なものとする」を経営の柱とし、必要以上に規模の拡大を追わず、保有経営資源に見合った事業量を確保しつつ、継続的に利益を生み出す体制を目指す所存でございます。

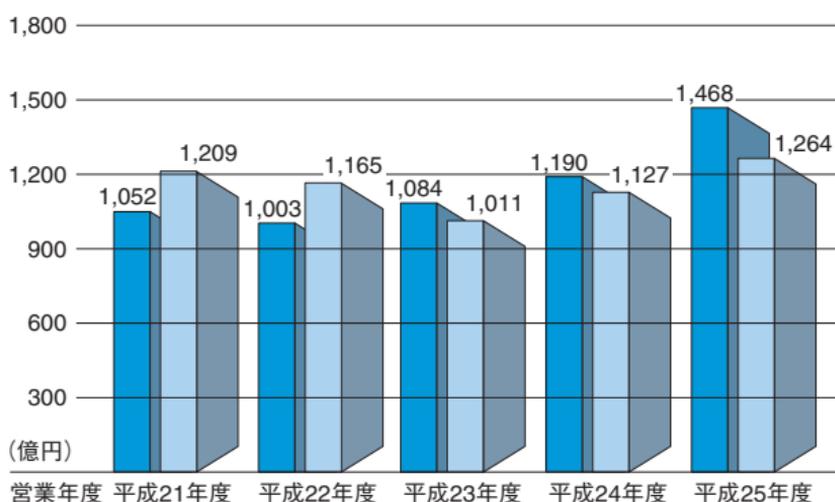
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 業績の推移(連結)

## ● 受注高、売上高

■ 受注高

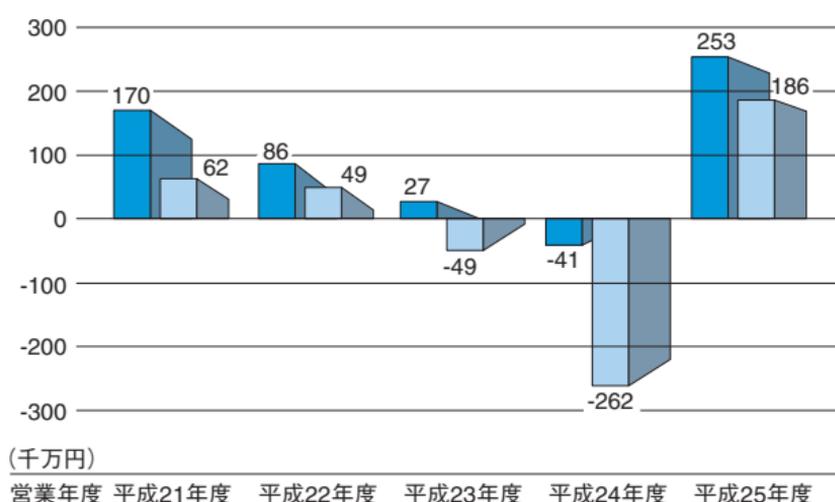
■ 売上高



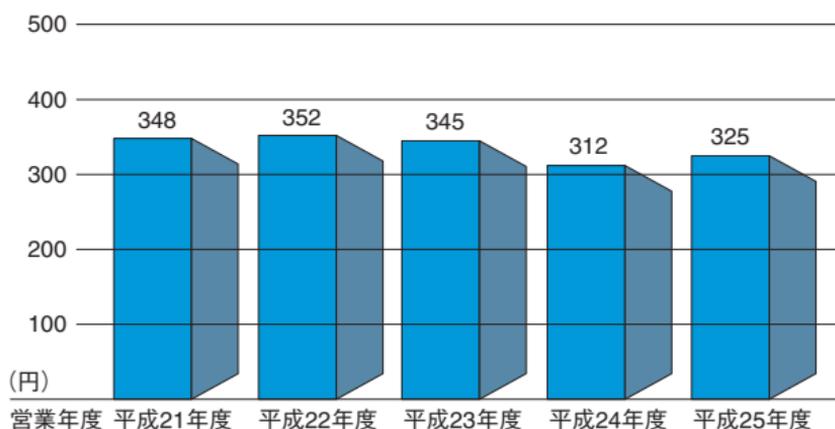
## ● 経常利益、当期純利益

■ 経常利益

■ 当期純利益



## ● 1株当たり純資産



# 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>81,274</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>61,409</b>
現金預金	18,623	支払手形・ 工事未払金等	41,107
受取手形・完成 工事未収入金等	55,675	短期借入金	5,049
未成工事支出金等	2,852	未払法人税等	381
短期貸付金	30	未成工事受入金	7,487
繰延税金資産	10	預り金	4,861
そ の 他	4,352	完成工事補償引当金	251
貸倒引当金	△ 271	賞与引当金	243
<b>固 定 資 産</b>	<b>15,261</b>	工事損失引当金	449
<b>有形固定資産</b>	<b>9,514</b>	そ の 他	1,579
建物・構築物	2,072	<b>固 定 負 債</b>	<b>10,479</b>
機械、運搬具及び 工具器具備品	382	繰延税金負債	624
土 地	6,981	退職給付に係る負債	8,020
リース資産	77	訴訟損失引当金	211
建設仮勘定	0	そ の 他	1,622
<b>無形固定資産</b>	<b>134</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>71,889</b>
投資その他の資産	5,612	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資有価証券	4,380	<b>株 主 資 本</b>	<b>24,001</b>
長期貸付金	381	資 本 金	6,321
破産更生債権等	26	資本剰余金	5,246
繰延税金資産	109	利益剰余金	12,575
そ の 他	1,816	自 己 株 式	△ 141
貸倒引当金	△ 1,102	その他の包括利益累計額	362
<b>資 産 合 計</b>	<b>96,535</b>	その他有価証券評価差額金	950
		繰延ヘッジ損益	20
		為替換算調整勘定	△ 31
		退職給付に係る調整累計額	△ 576
		少数株主持分	282
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>24,646</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>96,535</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

# 連結損益計算書

(自平成25年4月1日)  
(至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

売上高		126,416
売上原価		119,706
売上総利益		6,709
販売費及び一般管理費		4,158
営業利益		2,551
営業外収益		
受取利息及び配当金	53	
為替差益	128	
その他	98	280
営業外費用		
支払利息	157	
支払保証料	66	
その他	71	294
経常利益		2,536
特別利益		
固定資産売却益	9	9
特別損失		
固定資産除売却損	21	
減損損失	117	
訴訟関連損失	129	
その他	5	274
税金等調整前当期純利益		2,272
法人税、住民税及び事業税	390	
法人税等調整額	△ 82	307
少数株主損益調整前当期純利益		1,964
少数株主利益		99
当期純利益		1,864

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

# 連結株主資本等変動計算書

(自平成25年4月1日)  
(至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	5,100	3,687	10,773	△ 659	18,901
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,221	1,221			2,442
剰余金の配当			△ 63		△ 63
当期純利益			1,864		1,864
自己株式の取得				△ 6	△ 6
自己株式の処分		337		525	862
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	1,221	1,558	1,801	518	5,099
当期末残高	6,321	5,246	12,575	△ 141	24,001

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	850	56	△ 30	—	875	183	19,961
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							2,442
剰余金の配当							△ 63
当期純利益							1,864
自己株式の取得							△ 6
自己株式の処分							862
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	99	△ 36	△ 0	△ 576	△ 513	98	△ 415
連結会計年度中の変動額合計	99	△ 36	△ 0	△ 576	△ 513	98	4,684
当期末残高	950	20	△ 31	△ 576	362	282	24,646

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

## 第65期業績(単体)

### ● 当期の受注工事高・完成工事高および次期繰越工事高

(単位：百万円)

工事種別	工事高					
		前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越 工事高
土 木		61,951	49,659	111,610	37,304	74,306
建 築		40,783	51,713	92,496	47,195	45,301
計		102,734	101,372	204,107	84,500	119,607

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

### ● 当期における発注者別および工事種別の受注工事高明細

(単位：百万円)

工事種別	発注者別			
		官 公 庁	民 間	計
土 木		47,783	1,876	49,659
建 築		8,930	42,783	51,713
計		56,713	44,659	101,372

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

### ● 当期における発注者別および工事種別の完成工事高明細

(単位：百万円)

工事種別	発注者別			
		官 公 庁	民 間	計
土 木		35,660	1,643	37,304
建 築		12,184	35,011	47,195
計		47,844	36,655	84,500

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

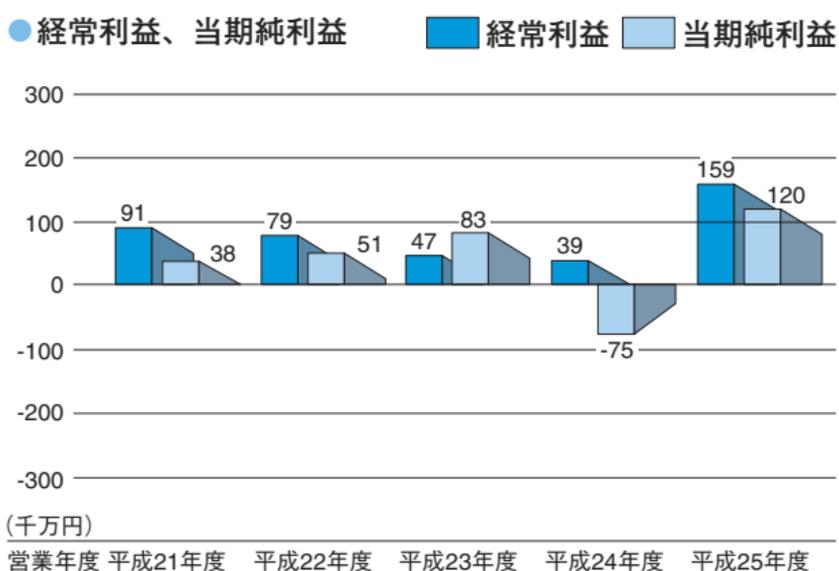
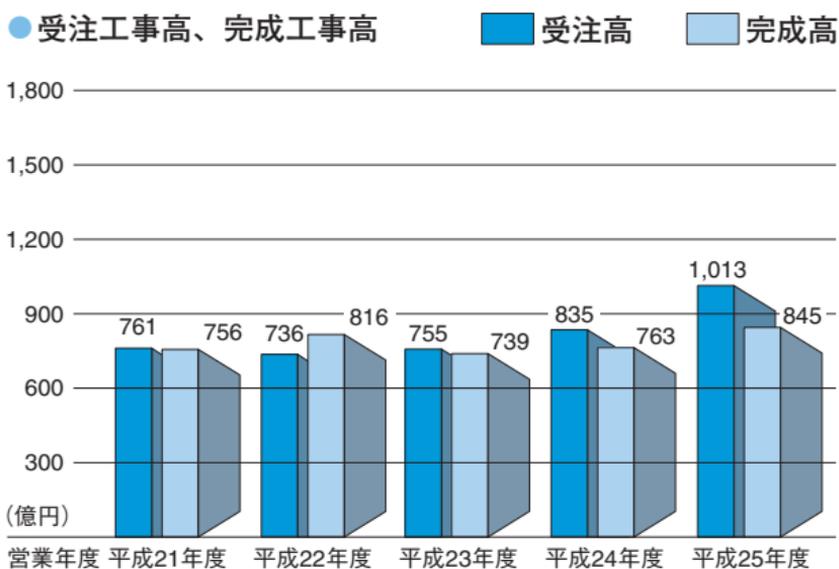
## ● 当期における主な受注工事

発注者	工事件名	施工場所
国土交通省 東北地方整備局	国道45号 下安家道路工事	岩手県
宮城県 仙台市	第3南蒲生幹線工事1	宮城県
東京都 財務局	中川護岸耐震補強工事 (その25)	東京都
東京都 水道局	練馬区石神井台二丁目地先から同区石神井町五丁目地先間配水本管 (800mm・700mm) 新設工事	東京都
三重県 鈴鹿市	平野送水場 更新 (土木) 工事	三重県
大阪府 寝屋川水系改修工営所	寝屋川北部地下河川守口調節池築造工事 (守口立坑)	大阪府
国土交通省 近畿地方整備局	近畿自動車道紀勢線十九淵第二トンネル工事	和歌山県
防衛省 南関東防衛局	相模原米軍 (25) 低層住宅 (0022) 新設建築工事 (2工区)	神奈川県
医療法人社団三医会	医療法人社団三医会鶴川リハビリテーション病院新築工事	東京都
東急不動産 (株)	(仮称) ブランズシティ品川勝島建築工事	東京都
岩手県	災害公営住宅 (陸前高田市中田地区) 新築2工区 (建築) 工事	岩手県
日本エスリード (株)	(仮称) エスリード伏見新町三丁目新築工事	京都府
(株) 阪神住建	(仮称) キングマンション安治川Ⅲ期	大阪府
第一交通産業 (株)	(仮称) アーバンパレス日吉町新築工事	福岡県
ミャンマー連邦共和国 保健省 保健局	中部地域保健施設整備計画	ミャンマー 連邦共和国

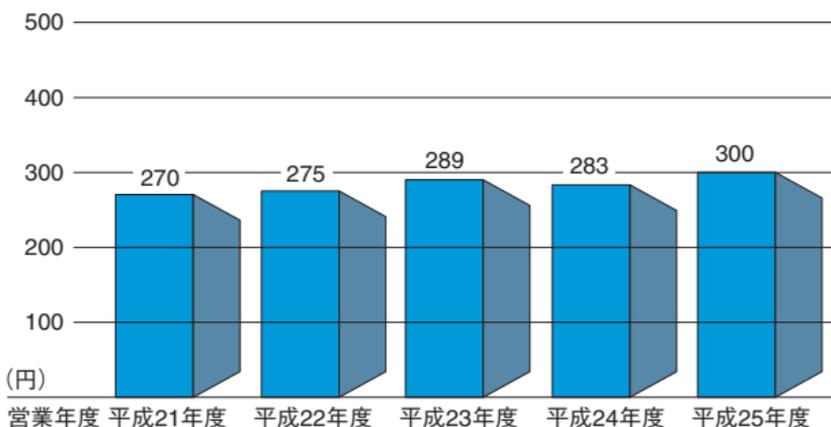
## ● 当期における主な完成工事

発注者	工事件名	施工場所
北海道オホーツク総合振興局	小石川広域河川改修工事 (河川トンネル)	北海道
国土交通省 東北地方整備局	仙台湾南部海岸深沼北工区北部第4復旧工事	宮城県
東京地下鉄 (株)	丸ノ内線新高円寺A線側改良土木工事	東京都
東京都 水道局	江東区大島五丁目地先から同区北砂五丁目地先間配水本管 (600mm) 新設工事	東京都
中部電力 (株)	駿河東清水線新設の内安倍川横断洞道工事	静岡県
国土交通省 近畿地方整備局	近畿自動車道紀勢線田野井第1トンネル他工事	和歌山県
国土交通省 九州地方整備局	宮崎10号 日向大橋下部工 (P3・P4) 工事	宮崎県
防衛省 東北防衛局	船岡外 (23震災関連) 庁舎改修等 建築その他工事	宮城県 福島県
多田機工 (株)	多田機工株式会社 (仮称) 本社工場建設工事 [A工区]	千葉県
トッパン・フォームズ (株)	トッパン・フォームズ株式会社 (仮称) 日野センター	東京都
(株) プレサンスコーポレーション	(仮称) プレサンス錦3丁目 新築工事	愛知県
三菱地所レジデンス (株)	(仮称) 福島6丁目計画新築工事	大阪府
社会福祉法人 清水福祉会	(仮称) 守口市 特定施設有料老人ホーム鶴見緑地 新築工事	大阪府
福岡県 福岡市	舞鶴中ブロック小中連携校 (仮称) 新築工事	福岡県
スリランカ民主社会主義共和国 港湾・高速道路省	東部州五橋改修工事	スリランカ民主 社会主義共和国

# 業績の推移(単体)



## ● 1株当たり純資産



# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>55,078</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>41,714</b>
現金預金	11,421	支払手形	4,057
受取手形	1,444	工事未払金	22,945
完成工事未収入金	36,544	短期借入金	5,049
未成工事支出金等	2,266	リース債務	37
材料貯蔵品	70	未払金	817
短期貸付金	22	未払費用	25
立替金	2,719	未払法人税等	203
その他	832	繰延税金負債	13
貸倒引当金	△ 245	未成工事受入金	3,891
<b>固 定 資 産</b>	<b>15,873</b>	預り金	4,119
<b>有形固定資産</b>	<b>8,966</b>	完成工事補償引当金	181
建物・構築物	1,840	賞与引当金	157
機械・運搬具	290	工事損失引当金	163
工具器具・備品	58	その他	51
土地	6,714	<b>固 定 負 債</b>	<b>6,748</b>
リース資産	61	リース債務	30
建設仮勘定	0	繰延税金負債	570
<b>無形固定資産</b>	<b>105</b>	退職給付引当金	5,838
投資その他の資産	6,801	訴訟損失引当金	150
投資有価証券	3,511	その他	158
関係会社株式	2,134	<b>負 債 合 計</b>	<b>48,463</b>
長期貸付金	734	<b>純 資 産 の 部</b>	
破産更生債権等	11	<b>株 主 資 本</b>	<b>21,578</b>
長期前払費用	0	資本金	6,321
その他	1,462	資本剰余金	5,246
貸倒引当金	△ 1,053	資本準備金	4,831
<b>資 産 合 計</b>	<b>70,952</b>	その他資本剰余金	414
		<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>10,152</b>
		利益準備金	1,105
		その他利益剰余金	9,046
		固定資産圧縮積立金	138
		別途積立金	6,915
		繰越利益剰余金	1,992
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 141</b>
		評価・換算差額等	909
		その他有価証券評価差額金	889
		繰延ヘッジ損益	20
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>22,488</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>70,952</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

# 損益計算書

(自平成25年4月1日)

(至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

完 成 工 事 高		84,500
完 成 工 事 原 価		80,677
完 成 工 事 総 利 益		3,822
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,555
営 業 利 益		1,267
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	369	
為 替 差 益	127	
そ の 他	85	581
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	159	
支 払 保 証 料	48	
そ の 他	50	257
経 常 利 益		1,591
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	9	9
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	5	
訴 訟 関 連 損 失	46	
減 損 損 失	117	
そ の 他	4	173
税 引 前 当 期 純 利 益		1,427
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	220	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1	218
当 期 純 利 益		1,208

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

# 株主資本等変動計算書

(自平成25年4月1日)  
(至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金
当 期 首 残 高	5,100	3,610	77	1,105
当事業年度中の変動額				
新 株 の 発 行	1,221	1,221		
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			337	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)				
当事業年度中の変動額合計	1,221	1,221	337	—
当 期 末 残 高	6,321	4,831	414	1,105

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合 計
	その他利益剰余金				
	固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	143	6,915	842	△ 659	17,135
当事業年度中の変動額					
新 株 の 発 行					2,442
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 4		4		—
剰 余 金 の 配 当			△ 63		△ 63
当 期 純 利 益			1,208		1,208
自 己 株 式 の 取 得				△ 6	△ 6
自 己 株 式 の 処 分				525	862
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)					
当事業年度中の変動額合計	△ 4	—	1,149	518	4,443
当 期 末 残 高	138	6,915	1,992	△ 141	21,578

	評価・換算差額等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	785	56	841	17,977
当事業年度中の変動額				
新 株 の 発 行				2,442
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰 余 金 の 配 当				△ 63
当 期 純 利 益				1,208
自 己 株 式 の 取 得				△ 6
自 己 株 式 の 処 分				862
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	104	△ 36	67	67
当事業年度中の変動額合計	104	△ 36	67	4,511
当 期 末 残 高	889	20	909	22,488

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

# 会社の概要

(平成26年3月31日現在)

設立	昭和24年3月31日
営業種目	1. 土木建築工事の請負 2. 土木建築工事の設計、監理及びコンサルティング 3. 水力発電に関する調査、測量、設計の受託施行 4. 圧縮空気潜函工法による設計及び施工 5. 建設工事用機械の設計、製作、修理、販売及び賃貸に関する事業 6. 不動産の売買、賃貸、管理及び仲介に関する事業 7. 地域開発・都市開発等に関する調査、設計及びコンサルティング 8. 土壌の浄化及び水質浄化等の環境汚染修復に関する事業 9. 産業廃棄物の収集、運搬、処理、再利用事業 10. 上記8、9に関するコンサルティング業務 11. 前各号に付帯する一切の事業
資本金	6,321,475,654円
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	75,670,143株
従業員数	880名
特定建設業許可	許可番号 国土交通大臣許可（特-24）第2520号 許可年月日 平成24年12月20日
一級建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録 第966号 大阪府知事登録(ヌ)第4971号
宅地建物取引業者免許	免許証番号 東京都知事登録(12)第23310号
建設コンサルタント登録	登録番号 国土交通大臣登録(建-26)第5186号
採石業者登録	登録番号 東京都採石登録 第91号
土壤汚染対策法に基づく調査機関の指定	指定番号 環2003-2-223
ISO9001	登録番号 RQ0159（海外における事業は除く）
ISO14001	登録番号 RE0180（海外における事業は除く）

# 役員

(平成26年6月27日現在)

## ○取締役

代表取締役執行役員社長	水	島	久	尾
代表取締役執行役員副社長	多	田	二三	男
取締役執行役員副社長	水	島	富	和
取締役専務執行役員	森		克	己
取締役専務執行役員	大	隅	健	一
取締役専務執行役員	中	杉	正	伸
取締役専務執行役員	村	田	茂	樹

## ○監査役

監査役(常勤)	木	屋	善	之
社外監査役(非常勤)	吉	田	正	臣
社外監査役(非常勤)	植	田	雅	人

## ○執行役員

常務執行役員	岩	松	節	男
常務執行役員	佐久	間		崇
執行役員	中	尾	淳	一
執行役員	和	田		伸
執行役員	田	村	利	和
執行役員	土	屋	祐	司
執行役員	今	井	和	美
執行役員	森	下	覚	恵

# 本社・支店

## 本 社

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)3297-7000 (総務)

## 北海道支店

〒062-0935 札幌市豊平区平岸5条13-3-23

☎ (011)817-3577

## 東北支店

〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-1-2(NOF仙台青葉通りビル)

☎ (022)224-1581

## 北陸支店

〒951-8164 新潟市中央区関屋昭和町1-62

☎ (025)266-5375

## 東京支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)5541-5033

## 東関東支店

〒260-0014 千葉県中央区本千葉町10-5(太陽生命千葉ビル)

☎ (043)227-6051

## 名古屋支店

〒453-0852 名古屋市中村区角割町5-7-2

☎ (052)481-4101

## 大阪支店

〒541-0059 大阪市中央区博労町2-2-13(大阪堺筋ビル)

☎ (06)6105-0160

## 広島支店

〒730-0051 広島市中区大手町3-1-3(I・T大手町ビル)

☎ (082)244-0569

## 九州支店

〒812-0016 福岡市博多区博多駅南5-24-16

☎ (092)473-0421

## 海外支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)3297-7008

当社ホームページアドレス

<http://www.daiho.co.jp>

## 株券電子化後の株式事務のご案内

■株券電子化の実施に伴い、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社にて行っていただくことになりました。住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取・買増請求などのお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類のご請求は、口座を開設されている証券会社までご連絡ください。

■株券電子化実施までに証券保管振替制度をご利用されなかった株式につきましては、三井住友信託銀行に開設された特別口座に記録されております。特別口座に記録されている株式についてのお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類のご請求等は、特別口座の口座管理機関（三井住友信託銀行）までご連絡ください。

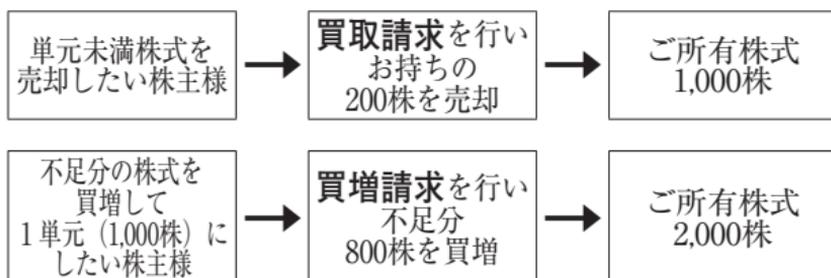
### ○単元未満株式の買取請求・買増請求に係る手数料無料化のお知らせ

■当社では単元未満株式の買取請求・買増請求に係る手数料を無料としております。当社の証券市場における取引単位は1単元（1,000株）とさせていただきますので、単元未満（1～999株）の株式は証券市場でのお取引が出来ません。単元未満株は下記の方法により整理出来ますので、ご案内申し上げます。

単元未満株式の買取請求 株主様がご持ちの単元未満株式を当社が市場価格にて買取いたします。

単元未満株式の買増請求 株主様がご持ちの単元未満株式と合わせて1単元（1,000株）になるよう不足分を当社が市場価格にて株主様に売却いたします。

### (例) 単元未満株式を含む1,200株をご持ちの場合



※買取請求は基準日（決算・中間）の3営業日前から基準日まで、買増請求は基準日の10営業日前から基準日まで受付を停止させていただきますのでご注意ください。その他、当社が所有している株式の残高が不足する場合には買増請求の受付を停止させていただくことがあります。

### ○特別口座に記録された株式に関するお問い合わせ

(郵便物送付先) 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031  
(インターネット ホームページURL) <http://smtb.jp/personal/agency/index.html>

# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 その他の予め公告する一定の日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 (郵便物送付先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(インターネット ホームページURL)	<a href="http://smtb.jp/personal/agency/index.html">http://smtb.jp/personal/agency/index.html</a>
公告の方法	当社ホームページ ( <a href="http://www.daiho.co.jp">http://www.daiho.co.jp</a> ) に掲載
上場証券取引所	東京証券取引所



**DAIHO CORPORATION**